



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス

コード番号 3058 URL <https://ir.sanyodo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長 (氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,853	△9.7	5	△99.1	39	△94.1	△275	-
2021年3月期	20,885	4.6	636	319.2	669	222.9	187	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △296百万円 (-%) 2021年3月期 239百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△37.80	-	△8.5	0.3	0.0
2021年3月期	25.72	-	5.8	4.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,450	3,079	22.9	422.74
2021年3月期	14,762	3,375	22.9	463.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,078百万円 2021年3月期 3,374百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△949	△299	214	2,871
2021年3月期	1,097	△330	△514	3,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△4.5	0	-	20	△49.5	△80	-	△10.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) -、除外 ー社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	7,400,000株	2021年3月期	7,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	116,606株	2021年3月期	116,606株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,283,394株	2021年3月期	7,283,394株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,167	△2.4	64	△55.7	70	△51.8	△169	—
2021年3月期	2,220	△3.9	146	—	146	930.4	△13	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△23.31	—
2021年3月期	△1.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,693	2,927	43.7	401.92
2021年3月期	7,117	3,118	43.8	428.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,927百万円 2021年3月期 3,118百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社グループは、2022年5月25日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進み、段階的に経済活動を再開していく動きがありましたが、新たな変異株の発生によって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けております。このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、顧客のニーズにあわせて様々な販売部門やサービス部門を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

当連結会計年度においては、4月にシャオ西尾店（愛知県西尾市）、5月に菰野店（三重県三重郡菰野町）、7月に「スマートなお買い物」ができる新しいカタチの店として「スマ本屋」という新たな屋号で名鉄神宮前店（名古屋市中熱田区）を開店しました。一方で、9月に1店舗を閉店したことから、当連結会計年度末時点で店舗数は76店舗3校となりました。また、6月にシャオ西尾店に「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を導入しましたが、8月に1店舗で撤退したことから、フィットネス導入店舗は10店舗となりました。その他、中古トレカの導入とともにデュエルスペースを備えた大型トレカショップをトレカ館として6店舗でオープンしたことから、トレカ館導入店舗は7店舗となりました。さらに、新たな屋号である「スマ本屋」の2店舗目として、三洋堂書店本新店を「スマ本屋三洋堂本新店」（愛知県豊田市）として12月にリニューアルオープンし、その後も既存店6店舗をスマート化して「スマ本屋」といたしました。

オペレーション面では、前年度に引き続き物販・レンタルを同時に取扱い可能な統合セルフレジを12店舗に導入し、セルフレジ導入店舗は70店舗となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症による市場の変化に対応するため、営業時間の変更を17店舗で実施しました。

主要な部門の売上高は、書店部門123億41百万円、文具・雑貨・食品部門18億75百万円、セルAV部門9億24百万円、TVゲーム部門9億56百万円、古本部門7億3百万円、レンタル部門14億93百万円、新規事業部門2億81百万円、サービス販売部門2億74百万円となりました。

増収部門としては、トレカ館のオープンによってTVゲーム部門が14.9%増となり、新規事業部門は前年度のフィットネス店舗の営業自粛や会員数の減少の反動から7.8%の増加となりました。

減収部門としては、書店部門が10.9%減、文具・雑貨・食品部門が9.1%減、セルAV部門が13.1%減、レンタル部門が16.9%減、古本部門が3.3%減、サービス販売部門が4.3%減など、前期の巣ごもり需要の反動などから、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億53百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益5百万円（同99.1%減）、経常利益39百万円（同94.1%減）となり、一部の店舗で減損損失を3億12百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は2億75百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1億87百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は134億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億12百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が8億51百万円減少し、一部の店舗で減損を行ったことなどから固定資産が4億60百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては103億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億16百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務を含めた仕入債務が減少したことなどにより流動負債が12億5百万円減少し、長期借入金の新規借入と返済などにより固定負債が1億89百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては30億79百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失2億75百万円を計上したことなどから前連結会計年度末に比べ2億96百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ10億34百万円減少し、当連結会計年度末には28億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は9億49百万円（前連結会計年度は10億97百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費3億41百万円及び減損損失3億12百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失が2億90百万円であったこと、法人税等の支払額が2億8百万円であったこと、また、仕入債務の減少が8億82百万円、棚卸資産の増加が41百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億99百万円（前連結会計年度は3億30百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億60百万円、無形固定資産の取得による支出が17百万円、差入保証金の差入による支出が18百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入25百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億14百万円（前連結会計年度は5億14百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が7億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が4億85百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	21.3	25.7	21.2	22.9	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	39.8	38.0	45.3	50.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	13.4	14.3	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	18.9	12.1	78.6	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（4）今後の見通し

当社グループが関わる、書籍・雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けるとともに、ネット通販やスマートフォンでの閲覧などの店頭以外の販売チャネルの普及により、リアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客のニーズの変化にあわせてトレカ館の導入を推進し、セルフレジを中心とした店舗の「スマート化」をはじめとする顧客サービスの向上と運営コスト削減策を進めてまいります。また、雑誌やDVD・CDなどに依存しない新たな収益構造確立のために、今後も新規事業の開発、導入を進めてまいります。

しかしながら、既に取り組んでいるフィットネス事業を始めとする新規事業の導入においては、同事業が一定規模まで成長し当社グループの業績回復に貢献するまでには、一定の時間を要すると見込んでおります。また、日常生活に浸透するインターネットの影響により、実店舗であってもインターネットを活用したマーケティングが不可欠であるため、SNSやWebサイトを活用したWebマーケティングに注力していくことにより、引き続きネットでの存在感を高めていく所存です。

また、新型コロナウイルス感染症のために、フィットネス事業は引き続き大きな影響を受けております。一方、書店部門については、大ヒットコミックの反動が懸念される所です。緊急事態宣言の再発令や政府や自治体による休業命令が当社の所属する業界に発令された場合には、当社グループの業績に大きく影響することが予想されます。さらに、ワクチンの接種が進む一方で変異株蔓延の懸念もあり、見通しについては依然不透明ではございますが、新型コロナウイルスの影響はゆるやかに収束するものと考えております。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、ゆるやかに新型コロナウイルスの影響が収束するものの当社グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しいと想定し、売上高180億円、営業利益0百万円、経常利益20百万円、親会社株主に帰属する当期純損失80百万円と見込んでおります。また、見通しが変更となった段階で、改めて次期の見通しを発表する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、前期に利益を計上したものの当期は損失となるなど、当社を取り巻く市場環境や新型コロナウイルスの影響により今後の事業展開に不確実性が高いことから、当社グループの将来の事業展開に備えた資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、無配を継続させていただきます。

また、次期の配当につきましても、同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,819,613	2,823,783
売掛金	289,843	311,253
商品	5,425,549	5,478,281
その他	262,055	331,833
流動資産合計	9,797,061	8,945,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,464,177	6,255,258
減価償却累計額	△5,351,066	△5,442,811
建物及び構築物 (純額)	1,113,110	812,446
土地	2,082,910	2,082,910
建設仮勘定	61,193	6,407
その他	3,009,247	2,973,447
減価償却累計額	△2,713,098	△2,714,502
その他 (純額)	296,149	258,945
有形固定資産合計	3,553,364	3,160,709
無形固定資産	138,758	117,845
投資その他の資産		
投資有価証券	230,777	200,203
差入保証金	1,007,791	982,846
その他	34,989	43,404
投資その他の資産合計	1,273,558	1,226,454
固定資産合計	4,965,681	4,505,010
資産合計	14,762,742	13,450,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,209,670	3,591,415
電子記録債務	2,892,686	2,628,788
1年内返済予定の長期借入金	485,456	481,078
未払法人税等	149,516	8,482
契約負債	—	69,676
賞与引当金	49,004	47,935
ポイント引当金	98,370	11,944
資産除去債務	13,859	1,292
その他	461,863	314,224
流動負債合計	8,360,426	7,154,837
固定負債		
長期借入金	1,946,386	2,165,308
退職給付に係る負債	319,034	308,089
資産除去債務	607,266	620,890
繰延税金負債	73,926	39,104
その他	79,708	82,022
固定負債合計	3,026,322	3,215,416
負債合計	11,386,748	10,370,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金	1,139,163	1,139,163
利益剰余金	215,317	△59,965
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	3,239,960	2,964,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,708	86,410
退職給付に係る調整累計額	26,344	27,899
その他の包括利益累計額合計	134,053	114,309
非支配株主持分	1,981	921
純資産合計	3,375,994	3,079,908
負債純資産合計	14,762,742	13,450,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,885,329	18,853,784
売上原価	14,510,917	13,214,333
売上総利益	6,374,411	5,639,450
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	27,220	4,378
給料及び手当	2,250,975	2,133,683
賞与引当金繰入額	49,004	47,935
退職給付費用	21,805	19,760
減価償却費	314,224	317,722
地代家賃	1,010,925	1,016,418
その他	2,063,688	2,093,901
販売費及び一般管理費合計	5,737,844	5,633,799
営業利益	636,566	5,651
営業外収益		
受取利息	1,733	1,237
受取配当金	4,302	4,729
受取保険金	3,014	2,613
受取賃貸料	5,813	7,521
リサイクル収入	10,022	11,882
補助金収入	8,835	3,235
その他	14,264	15,250
営業外収益合計	47,987	46,469
営業外費用		
支払利息	14,319	11,551
その他	718	977
営業外費用合計	15,038	12,528
経常利益	669,516	39,592
特別利益		
固定資産売却益	22,423	783
投資有価証券売却益	323	104
受取補償金	10,000	—
特別利益合計	32,747	887
特別損失		
固定資産除却損	0	154
減損損失	369,881	312,179
その他	5,162	18,800
特別損失合計	375,043	331,134
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	327,219	△290,655
法人税、住民税及び事業税	141,086	11,117
法人税等調整額	△3,160	△25,431
法人税等合計	137,926	△14,313
当期純利益又は当期純損失(△)	189,293	△276,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,981	△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	187,312	△275,282

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	189,293	△276,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,894	△21,298
退職給付に係る調整額	14,204	1,554
その他の包括利益合計	50,098	△19,743
包括利益	239,392	△296,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,410	△295,026
非支配株主に係る包括利益	1,981	△1,059

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,721,244	△554,076	△100,520	3,052,648
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			187,312		187,312
欠損填補		△582,081	582,081		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△582,081	769,393	—	187,312
当期末残高	1,986,000	1,139,163	215,317	△100,520	3,239,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71,814	12,139	83,954	—	3,136,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					187,312
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,894	14,204	50,098	1,981	52,080
当期変動額合計	35,894	14,204	50,098	1,981	239,392
当期末残高	107,708	26,344	134,053	1,981	3,375,994

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,139,163	215,317	△100,520	3,239,960
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△275,282		△275,282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△275,282	—	△275,282
当期末残高	1,986,000	1,139,163	△59,965	△100,520	2,964,677

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,708	26,344	134,053	1,981	3,375,994
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△275,282
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21,298	1,554	△19,743	△1,059	△20,802
当期変動額合計	△21,298	1,554	△19,743	△1,059	△296,085
当期末残高	86,410	27,899	114,309	921	3,079,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	327,219	△290,655
減価償却費	366,702	341,099
減損損失	369,881	312,179
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△18,770	△86,425
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,240	△9,390
受取利息及び受取配当金	△6,036	△5,966
支払利息	14,319	11,551
固定資産売却損益(△は益)	△22,423	△783
固定資産除却損	0	154
売上債権の増減額(△は増加)	△2,100	△21,410
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39,062	△41,629
仕入債務の増減額(△は減少)	229,391	△882,152
契約負債の増減額(△は減少)	—	69,676
その他	△108,208	△130,534
小計	1,114,153	△734,285
利息及び配当金の受取額	4,307	4,732
利息の支払額	△13,953	△11,502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,251	△208,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,097,255	△949,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△252,533	△260,613
有形固定資産の売却による収入	10,387	1,000
無形固定資産の取得による支出	△57,397	△17,401
差入保証金の差入による支出	△78,228	△18,229
差入保証金の回収による収入	96,007	25,125
その他	△49,091	△29,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,856	△299,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△514,044	△485,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,044	214,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,354	△1,034,455
現金及び現金同等物の期首残高	3,653,482	3,905,836
現金及び現金同等物の期末残高	3,905,836	2,871,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 消化仕入取引

顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) ポイント制度

販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として収益から控除して繰り延べ、顧客のポイント利用に従い収益を認識する方法に変更しております。また、販売時に他社ポイントを付与するサービスの提供については、従来、販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントに係る他社への支払額を控除して収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は94,136千円、売上原価は55,363千円、販売費及び一般管理費は37,446千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	463.25円	422.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	25.72円	△37.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,375,994	3,079,908
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,981	921
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,374,013	3,078,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,283	7,283

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	187,312	△275,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	187,312	△275,282
期中平均株式数 (千株)	7,283	7,283

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、資本金の額の減少について、2022年6月21日開催予定の第45回定時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の成長戦略を実現するために財務戦略の一環として資本金の額の減少を行うものであり、資本政策の柔軟性・機動性の確保と適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目的とするものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額1,986,000千円のうち1,886,000千円を減少し、減少後の資本金の額を100,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月13日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2022年6月21日 (予定) |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年6月22日 (予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年7月22日 (予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年7月25日 (予定) |

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 田中 由香

(注) 田中由香氏は、社外監査役の候補者であります。

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 渡邊 由美子

(注) 渡邊由美子氏は、社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 森島 康雄

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 三上 友美恵

③ 就任及び退任予定日

2022年6月21日